

令和元年度

成田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

成田市監査委員

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成 監 第 108 号

令和2年8月25日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 下 豊 久

成田市監査委員 油 田 清

令和元年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	1

決 算 の 概 況

2

一 般 会 計

4

1. 歳 入	4
第 1 款 市 税	5
第 2 款 地 方 譲 与 税	6
第 3 款 利 子 割 交 付 金	7
第 4 款 配 当 割 交 付 金	7
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	8
第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8
第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9
第 9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	9
第 1 0 款 地 方 特 例 交 付 金	9
第 1 1 款 地 方 交 付 税	10
第 1 2 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10
第 1 3 款 分 担 金 及 び 負 担 金	11
第 1 4 款 使 用 料 及 び 手 数 料	11
第 1 5 款 国 庫 支 出 金	13
第 1 6 款 県 支 出 金	13
第 1 7 款 財 産 収 入	14
第 1 8 款 寄 附 金	14
第 1 9 款 繰 入 金	14
第 2 0 款 繰 越 金	15
第 2 1 款 諸 収 入	16
第 2 2 款 市 債	17

2. 歳 出	18
第 1 款 議 会 費	21
第 2 款 総 務 費	21
第 3 款 民 生 費	22
第 4 款 衛 生 費	22
第 5 款 労 働 費	23
第 6 款 農 林 水 産 業 費	24
第 7 款 商 工 費	24
第 8 款 土 木 費	25
第 9 款 消 防 費	26
第 10 款 教 育 費	26
第 11 款 災 害 復 旧 費	28
第 12 款 公 債 費	28
第 13 款 諸 支 出 金	29
第 14 款 予 備 費	29
特 別 会 計	30
1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)	30
2. 国民健康保険特別会計(施設勘定)	31
3. 公設地方卸売市場特別会計	33
4. 介護保険特別会計	34
5. 農業集落排水事業特別会計	36
6. 後期高齢者医療特別会計	37
財産に関する調書	40
1. 公有財産	40
2. 物 品	41
3. 債 権	41
4. 基 金	42

基金運用状況調書	43
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	43
2. 土地開発基金	43
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金	44
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	44
5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	45
6. 一般旅券収入印紙購入基金	45

むすび	46
-----	----

決算審査参考資料

財政の推移	50
一般会計歳入前年度比較表	51
一般会計歳出前年度比較表	52
特定財源及び一般財源別年度比較表	53
自主財源及び依存財源別年度比較表	54
一般会計歳入決算状況	55
一般会計歳出決算状況	57
国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況	59
国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況	60
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況	61
介護保険特別会計歳入歳出決算状況	62
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況	63
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況	64
財政力指数等の過去2カ年度比較	66

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「—」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和元年度成田市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度成田市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 令和元年度成田市国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算
- (4) 令和元年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度成田市財産に関する調書
- (9) 令和元年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
- (10) 令和元年度成田市土地開発基金
- (11) 令和元年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (12) 令和元年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- (13) 令和元年度成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金
- (14) 令和元年度成田市一般旅券収入印紙購入基金

2. 審 査 の 期 間

令和2年6月1日から令和2年8月7日まで

3. 審 査 の 方 法

令和元年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業諸施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。

また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決 算 の 概 況

1. 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		68,108,919,518	35,982,264,640	104,091,184,158
歳 入 決 算 額		64,829,080,830	24,404,384,652	89,233,465,482
歳 出 決 算 額		60,383,351,094	23,695,317,429	84,078,668,523
歳 入 歳 出 差 引 額		4,445,729,736	709,067,223	5,154,796,959
翌年度へ繰越すべき財源		1,272,880,401	420,299,160	1,693,179,561
実 質 収 支 額		3,172,849,335	288,768,063	3,461,617,398
予算現額に 対する比率	歳 入	95.2	67.8	85.7
	歳 出	88.7	65.9	80.8

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は89,233,465,482円、歳出決算額の合計は84,078,668,523円であり、予算現額104,091,184,158円に対する収入率は85.7%、また執行率は80.8%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円，%)

会計別	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	欠 損 率	収 入 未 済 額	未 収 率
一 般 会 計	67,564,851,359	64,829,080,830	96.0	90,317,379	0.1	2,645,453,150	3.9
特 別 会 計	27,125,498,298	24,404,384,652	90.0	52,438,811	0.2	2,668,674,835	9.8
合 計	94,690,349,657	89,233,465,482	94.2	142,756,190	0.2	5,314,127,985	5.6

歳出予算額に対する支出状況

(単位：円，%)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額				不用額
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計	
一 般 会 計	68,108,919,518	60,383,351,094	88.7	2,272,775,649	2,639,938,592	0	4,912,714,241	2,812,854,183
特 別 会 計	35,982,264,640	23,695,317,429	65.9	11,559,984,160	0	0	11,559,984,160	726,963,051
合 計	104,091,184,158	84,078,668,523	80.8	13,832,759,809	2,639,938,592	0	16,472,698,401	3,539,817,234

(2) 前年度との比較

令和元年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において1,556,302,225円(1.8%)の増加、また歳出決算額において723,140,204円(0.9%)の増加となり、歳入歳出差引額においては833,162,021円(19.3%)の増加となっている。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位:円, %)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令 和 元 年 度	89,233,465,482	84,078,668,523	5,154,796,959
平 成 30 年 度	87,677,163,257	83,355,528,319	4,321,634,938
増 減	1,556,302,225	723,140,204	833,162,021
比 率	1.8	0.9	19.3

翌年度繰越額は16,472,698,401円で、前年度に比べ継続費通次繰越において4,568,872,539円の増加、繰越明許費において1,348,203,792円の増加、事故繰越しにおいて19,957,488円の減少となっている。

翌年度繰越額前年度比較

(単位:円, %)

年 度	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に対する比率
令 和 元 年 度	13,832,759,809	2,639,938,592	0	16,472,698,401	15.8
平 成 30 年 度	9,263,887,270	1,291,734,800	19,957,488	10,575,579,558	10.9
増 減	4,568,872,539	1,348,203,792	△ 19,957,488	5,897,118,843	
比 率	49.3	104.4	皆減	55.8	

一 般 会 計

1. 歳 入

令和元年度の一般会計歳入決算は、予算現額68,108,919,518円に対して収入済額64,829,080,830円で前年度に比べ1,338,921,266円(2.1%)の収入増となっている。また不納欠損額90,317,379円を差し引いた収入未済額は、2,645,453,150円で前年度に比べ1,012,750,870円(62.0%)の増加となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額			対予算	対調定
市 税	33,363,002,000	35,338,192,264	34,355,051,003	900,412,246	900,412,246	103.0	97.2
			82,729,015				
税 外 収 入	34,745,917,518	32,226,659,095	30,474,029,827	1,745,040,904	1,745,040,904	87.7	94.6
			7,588,364				
合 計	68,108,919,518	67,564,851,359	64,829,080,830	2,645,453,150	2,645,453,150	95.2	96.0
			90,317,379				

また、過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額			対予算	対調定
令和元年度	68,108,919,518	67,564,851,359	64,829,080,830	2,645,453,150	2,645,453,150	95.2	96.0
			90,317,379				
平成30年度	64,057,418,043	65,200,345,293	63,490,159,564	1,632,702,280	1,632,702,280	99.1	97.4
			77,483,449				
平成29年度	67,431,943,995	68,195,027,259	65,967,434,393	2,101,555,840	2,101,555,840	97.8	96.7
			126,037,026				

第 1 款 市 税(構成比53.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
			不 納 欠 損 額	
令和元年度	33,363,002,000	35,338,192,264	34,355,051,003	900,412,246
			82,729,015	
平成30年度	32,501,174,000	34,462,856,682	33,424,021,620	972,410,587
			66,424,475	
増 減	861,828,000	875,335,582	931,029,383	
			16,304,540	
比 率	2.7	2.5	2.8	
			24.5	

市税については、調定額35,338,192,264円に対し、収入済額は34,355,051,003円、徴収率97.2%で、収入未済額は900,412,246円となっている。

なお税目別の収入状況は次表のとおりである。

令和元年度税目別収入状況

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不 納 欠 損 額		対 予 算	対 調 定
市 税	33,363,002,000	35,338,192,264	34,355,051,003	900,412,246	103.0	97.2
			82,729,015			
1. 普 通 税	33,144,726,000	35,116,470,937	34,137,894,503	896,239,381	103.0	97.2
			82,337,053			
(1) 市 民 税	11,670,834,000	12,896,872,825	12,399,446,404	458,880,215	106.2	96.1
			38,546,206			
(2) 固 定 資 産 税	19,983,590,000	20,703,912,000	20,269,672,955	397,133,246	101.4	97.9
			37,105,799			
(3) 軽自動車税	318,263,000	347,016,516	312,507,819	32,907,704	98.2	90.1
			1,600,993			
(4) 市たばこ税	1,171,488,000	1,155,791,525	1,155,791,525	0	98.7	100.0
			0			
(5) 鉱 産 税	550,000	475,800	475,800	0	86.5	100.0
			0			
(6) 特 別 土 地 保 有 税	1,000	12,402,271	0	7,318,216	0.0	0.0
			5,084,055			
2. 目 的 税	218,276,000	221,721,327	217,156,500	4,172,865	99.5	97.9
			391,962			
(1) 入 湯 税	10,710,000	9,178,200	9,178,200	0	85.7	100.0
			0			
(2) 都 市 計 画 税	207,566,000	212,543,127	207,978,300	4,172,865	100.2	97.9
			391,962			

市税収入済額は34,355,051,003円で、その主なものは市民税12,399,446,404円(構成比36.1%)、固定資産税20,269,672,955円(構成比59.0%)などであり、前年度と比較して931,029,383円(2.8%)の増加となっている。

また、市税の徴収率は97.2%(前年度97.0%)で前年度より0.2ポイント上昇した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

税目別前年度比較

(単位:円, %)

区分 科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市民税	個人	8,351,584,717	24.3	8,308,998,189	24.8	42,586,528	0.5
	法人	4,047,861,687	11.8	3,563,329,599	10.7	484,532,088	13.6
	小計	12,399,446,404	36.1	11,872,327,788	35.5	527,118,616	4.4
固定資産税	20,269,672,955	59.0	19,885,959,990	59.5	383,712,965	1.9	
軽自動車税	312,507,819	0.9	295,298,997	0.9	17,208,822	5.8	
市たばこ税	1,155,791,525	3.4	1,154,635,845	3.5	1,155,680	0.1	
鉱産税	475,800	0.0	515,800	0.0	△40,000	△7.8	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入湯税	9,178,200	0.0	10,810,500	0.0	△1,632,300	△15.1	
都市計画税	207,978,300	0.6	204,472,700	0.6	3,505,600	1.7	
合計	34,355,051,003	100.0	33,424,021,620	100.0	931,029,383	2.8	

第2款 地方譲与税(構成比1.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和元年度		627,981,000	631,039,042	631,039,042	3,058,042
平成30年度		621,000,000	624,934,000	624,934,000	3,934,000
増減		6,981,000	6,105,042	6,105,042	
比率		1.1	1.0	1.0	

地方譲与税の収入済額は631,039,042円で、その主なものは、自動車重量譲与税308,206,000円、航空機燃料譲与税208,982,000円などであり、前年度と比較して6,105,042円(1.0%)の増加となっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は航空機燃料税の9分の2相当額を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。森林環境譲与税は令和元年度に新設の譲与税である。財源となる森林環境税の賦課徴収は令和6年度からであり、令和5年度までは特例規定により、国の譲与税特別会計等から譲与のみ先行実施されている。地方道路譲与税の財源である地方道路税は、平成21年度に地方揮発油税に名称変更されているが、名称変更以前に賦課した地方道路税が国に納付されたことにより、本市へも配分があったものである(42円)。

税目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) \ 年度	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	107,021,000	120,775,000	△ 13,754,000	△ 11.4
自動車重量譲与税	308,206,000	297,513,000	10,693,000	3.6
航空機燃料譲与税	208,982,000	206,646,000	2,336,000	1.1
森林環境譲与税	6,830,000	-	6,830,000	皆増
地方道路譲与税	42	-	42	皆増
合 計	631,039,042	624,934,000	6,105,042	1.0

第 3 款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	19,000,000	14,759,000	14,759,000	△ 4,241,000
平成30年度	22,000,000	27,380,000	27,380,000	5,380,000
増 減	△ 3,000,000	△ 12,621,000	△ 12,621,000	
比 率	△ 13.6	△ 46.1	△ 46.1	

利子割交付金の収入済額は14,759,000円であり、前年度と比較して12,621,000円(46.1%)の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	101,000,000	102,961,000	102,961,000	1,961,000
平成30年度	101,000,000	90,039,000	90,039,000	△ 10,961,000
増 減	0	12,922,000	12,922,000	
比 率	0.0	14.4	14.4	

配当割交付金の収入済額は102,961,000円であり、前年度と比較して12,922,000円(14.4%)の増加となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	112,000,000	67,917,000	67,917,000	△ 44,083,000
平成30年度	117,000,000	83,245,000	83,245,000	△ 33,755,000
増 減	△ 5,000,000	△ 15,328,000	△ 15,328,000	
比 率	△ 4.3	△ 18.4	△ 18.4	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、67,917,000円であり、前年度と比較して15,328,000円(18.4%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金(構成比4.5%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	2,953,000,000	2,909,624,000	2,909,624,000	△ 43,376,000
平成30年度	2,898,000,000	2,991,622,000	2,991,622,000	93,622,000
増 減	55,000,000	△ 81,998,000	△ 81,998,000	
比 率	1.9	△ 2.7	△ 2.7	

地方消費税交付金の収入済額は、2,909,624,000円であり、前年度と比較して81,998,000円(2.7%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業者数に基づいて交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.3%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	235,000,000	218,608,529	218,608,529	△ 16,391,471
平成30年度	231,000,000	221,895,309	221,895,309	△ 9,104,691
増 減	4,000,000	△ 3,286,780	△ 3,286,780	
比 率	1.7	△ 1.5	△ 1.5	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、218,608,529円であり、前年度と比較して3,286,780円(1.5%)の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金(構成比0.1%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	96,000,000	87,643,356	87,643,356	△ 8,356,644
平成30年度	153,000,000	151,378,000	151,378,000	△ 1,622,000
増 減	△ 57,000,000	△ 63,734,644	△ 63,734,644	
比 率	△ 37.3	△ 42.1	△ 42.1	

自動車取得税交付金の収入済額は87,643,356円であり、前年度と比較して63,734,644円(42.1%)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定により、千葉県に納付された自動車取得税に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。(自動車取得税は令和元年10月1日に廃止)

第 9 款 環境性能割交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	34,000,000	25,611,000	25,611,000	△ 8,389,000
平成30年度	-	-	-	

環境性能割交付金の収入済額は25,611,000円であり、令和元年度に新設の交付金である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により、千葉県に納付された自動車税環境性能割相当額に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金(構成比0.6%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	255,372,000	364,059,000	364,059,000	108,687,000
平成30年度	89,811,000	101,139,000	101,139,000	11,328,000
増 減	165,561,000	262,920,000	262,920,000	
比 率	184.3	260.0	260.0	

地方特例交付金の収入済額は364,059,000円で、その内訳は地方特例交付金124,896,000円、子ども・子育て支援臨時交付金239,163,000円であり、前年度と比較して262,920,000円(260.0%)の増加となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、個人住民税の住宅借入金等特別控除及び自動車税環境性能割並びに軽自動車税環境性能割税率の臨時的軽減措置の実施に伴う減収分を補てんするために交付されるものである。

なお、子ども・子育て支援臨時交付金については、幼児教育・保育無償化の開始に伴う扶助費の増加分を補てんするために交付されたものである。

第 11 款 地方交付税(構成比1.9%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	860,000,000	1,249,478,000	1,249,478,000	389,478,000
平成30年度	1,296,000,000	1,394,690,000	1,394,690,000	98,690,000
増 減	△ 436,000,000	△ 145,212,000	△ 145,212,000	
比 率	△ 33.6	△ 10.4	△ 10.4	

地方交付税の収入済額は1,249,478,000円であり、前年度と比較して145,212,000円(10.4%)の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんしようとするものであり、特別交付税は普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。

なお、普通交付税については、市町村合併後10年間は、合併前の市町村が存在するものと仮定して算定した交付税の合算額が交付され、その後5年間で段階的に縮減され交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	19,000,000	17,670,000	17,670,000	△ 1,330,000
平成30年度	20,000,000	18,058,000	18,058,000	△ 1,942,000
増 減	△ 1,000,000	△ 388,000	△ 388,000	
比 率	△ 5.0	△ 2.1	△ 2.1	

交通安全対策特別交付金の収入済額は17,670,000円であり、前年度と比較して388,000円(2.1%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その用途は、道路交通安全施設の設置及び管理に係る費用に充てられる。

第 13 款 分担金及び負担金(構成比1.5%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
			不納欠損額		
令和元年度	924,300,000	977,186,945	963,932,056	13,121,539	39,632,056
			133,350		
平成30年度	1,073,754,000	1,081,401,864	1,053,131,350	27,604,530	△ 20,622,650
			665,984		
増減	△ 149,454,000	△ 104,214,919	△ 89,199,294	△ 14,482,991	
			△ 532,634		
比率	△ 13.9	△ 9.6	△ 8.5	△ 52.5	
			△ 80.0		

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので収入済額は、963,932,056円であり、前年度と比較して89,199,294円(8.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金で保育所運営費保護者負担金435,666,319円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金で216,692,112円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金121,513,000円などである。

収入未済額は13,121,539円であり、保育所運営費保護者負担金12,330,049円などである。

また、不納欠損額133,350円は、保育所運営費保護者負担金であり、消滅時効によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料(構成比1.6%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
			不納欠損額		
令和元年度	1,079,411,000	1,058,371,013	1,054,007,251	4,356,144	△ 25,403,749
			7,618		
平成30年度	1,044,233,000	1,036,762,663	1,033,636,565	3,121,336	△ 10,596,435
			4,762		
増減	35,178,000	21,608,350	20,370,686	1,234,808	
			2,856		
比率	3.4	2.1	2.0	39.6	
			60.0		

使用料は、施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から、また、手数料は特定の者のために行う事務について徴収するものである。

収入済額は1,054,007,251円で、その内訳は、使用料546,526,744円、手数料507,480,507円であり、前年度と比較して20,370,686円(2.0%)の増加となっている。

使用料で主なものは、児童ホーム保育料80,141,800円、道路占用料74,934,118円、急病診療所使用料73,758,088円などであり、手数料で主なものは、ごみ処理手数料407,107,976円、住民票の写し交付手数料20,425,800円、し尿くみ取り手数料19,513,411円などである。

収入未済額は4,356,144円であり、その主なものは児童ホーム保育料1,927,880円、いずみ聖地公園墓地管理料1,314,970円、市営住宅使用料793,350円である。これら収入未済額の解消に努められたい。

項目別内容は次頁のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

(単位:円, %)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				不納欠損額		対予算	対調定
1. 使用料		573,700,000	550,673,634	546,526,744	4,146,890	95.3	99.2
内 訳	(1) 総務使用料	25,033,000	23,944,806	23,944,806	0	95.7	100.0
	(2) 民生使用料	79,710,000	84,491,152	82,563,272	1,927,880	103.6	97.7
	(3) 衛生使用料	230,941,000	204,947,682	203,632,712	1,314,970	88.2	99.4
	(4) 労働使用料	419,000	438,685	438,685	0	104.7	100.0
	(5) 農林水産業 使用料	113,000	73,400	73,400	0	65.0	100.0
	(6) 商工使用料	67,917,000	65,746,189	65,746,189	0	96.8	100.0
	(7) 土木使用料	147,210,000	148,176,468	147,272,428	904,040	100.0	99.4
	(8) 消防使用料	23,000	25,265	25,265	0	109.8	100.0
	(9) 教育使用料	22,334,000	22,829,987	22,829,987	0	102.2	100.0
2. 手数料		505,711,000	507,697,379	507,480,507 7,618	209,254	100.3	99.9
内 訳	(1) 総務手数料	64,041,000	60,520,500	60,520,500	0	94.5	100.0
	(2) 衛生手数料	428,505,000	434,296,459	434,079,587 7,618	209,254	101.3	99.9
	(3) 農林水産業 手数料	36,000	23,700	23,700	0	65.8	100.0
	(4) 土木手数料	10,396,000	9,391,870	9,391,870	0	90.3	100.0
	(5) 消防手数料	2,733,000	3,464,850	3,464,850	0	126.8	100.0
合 計		1,079,411,000	1,058,371,013	1,054,007,251 7,618	4,356,144	97.6	99.6

第 15 款 国庫支出金(構成比9.9%)

(単位:円, %)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
令和元年度		7,041,349,000	6,978,073,952	6,403,652,952	574,421,000	△ 637,696,048
平成30年度		6,416,353,150	6,399,573,023	6,372,553,023	27,020,000	△ 43,800,127
増	減	624,995,850	578,500,929	31,099,929	547,401,000	
比	率	9.7	9.0	0.5	2,025.9	

国庫支出金の収入済額は6,403,652,952円で、前年度と比較して31,099,929円(0.5%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当交付金1,453,781,330円、障害者総合支援給付費等負担金1,069,432,560円、医療扶助費等負担金876,560,000円である。

国庫補助金の主なものは、保育所等整備交付金138,607,000円、子ども・子育て支援交付金136,309,000円、長寿命化修繕事業費補助金81,405,000円などである。また、委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金24,544,555円である。

収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)128,463,000円、小学校費の大栄地区小中一体型校舎建設事業費負担金114,921,000円、プレミアム付商品券事務費補助金81,412,000円などで翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款 県支出金(構成比4.6%)

(単位:円, %)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
令和元年度		4,480,334,000	3,813,382,984	2,982,280,144	831,102,840	△ 1,498,053,856
平成30年度		3,008,692,000	2,958,342,391	2,662,005,391	296,337,000	△ 346,686,609
増	減	1,471,642,000	855,040,593	320,274,753	534,765,840	
比	率	48.9	28.9	12.0	180.5	

県支出金の収入済額は2,982,280,144円で、前年度と比較して320,274,753円(12.0%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金515,435,588円、児童手当負担金315,856,831円、国民健康保険保険基盤安定負担金274,587,344円などである。

県補助金の主なものは、千葉県産地パワーアップ事業補助金192,359,000円、子ども医療費助成事業補助金145,085,000円、子ども・子育て支援補助金108,528,000円などである。

委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金235,068,646円などである。

また、収入未済額の内訳は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)675,451,000円、被災住宅修繕緊急支援事業費補助金85,612,000円、災害救助費負担金49,944,840円で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 17 款 財産収入(構成比0.8%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和元年度	410,616,000	534,041,593	525,873,093	8,168,500	115,257,093
平成30年度	85,350,000	133,108,192	122,204,131	10,904,061	36,854,131
増 減	325,266,000	400,933,401	403,668,962	△ 2,735,561	
比 率	381.1	301.2	330.3	△ 25.1	

財産収入の収入済額は525,873,093円で、その内訳は財産運用収入97,819,173円、財産売払収入428,053,920円であり、前年度と比較して403,668,962円(330.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入で貸家料53,036,768円、財産売払収入で市有地売払収入427,840,000円などである。

なお、収入未済額は貸地料8,033,300円などであり早期の解消に努められたい。

第 18 款 寄附金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	105,312,000	105,570,056	105,570,056	258,056
平成30年度	22,050,000	42,125,420	42,125,420	20,075,420
増 減	83,262,000	63,444,636	63,444,636	
比 率	377.6	150.6	150.6	

寄附金の収入済額は105,570,056円で、前年度と比較して63,444,636円(150.6%)の増加となっている。
収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金86,072,500円、災害復旧費寄附金14,233,898円などである。

第 19 款 繰入金(構成比4.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度	2,628,051,000	2,619,803,972	2,619,803,972	△ 8,247,028
平成30年度	1,096,958,000	1,090,839,786	1,090,839,786	△ 6,118,214
増 減	1,531,093,000	1,528,964,186	1,528,964,186	
比 率	139.6	140.2	140.2	

繰入金の収入済額は2,619,803,972円で、前年度と比較して1,528,964,186円(140.2%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金2,529,291,000円、空港周辺対策事業基金繰入金65,216,475円などである。

第 20 款 繰越金(構成比4.7%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度		3,045,149,518	3,045,150,422	3,045,150,422	904
平成30年度		4,384,969,893	4,384,970,763	4,384,970,763	870
増 減		△ 1,339,820,375	△ 1,339,820,341	△ 1,339,820,341	
比 率		△ 30.6	△ 30.6	△ 30.6	

繰越金の収入済額は3,045,150,422円で、前年度と比較して1,339,820,341円(30.6%)の減少となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額

(単位:円)

科 目 (項)	金 額	事 業 名
総務管理費	57,000	急傾斜地崩壊対策工事
清掃費	865,129	新清掃工場関連付帯施設整備事業
農業費	57,158,000	産地パワーアップ事業補助金
農業費	6,140,000	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金
道路橋りょう費	34,646,400	橋りょう点検調査委託(第1跨線道路橋外5橋)
道路橋りょう費	52,103,760	並木町大久保台市道流末排水整備事業
道路橋りょう費	36,524,000	幹線道路整備事業(伊能吉岡線外2路線)
都市計画費	12,320,000	表参道整備事業
都市計画費	2,367,888	
都市計画費	38,793,181	ニュータウン中央線整備事業
小学校費	14,979,600	本城小学校外構工事
小学校費	55,174,873	大栄地区小中一体型校舎建設事業
中学校費	44,620,087	大栄地区小中一体型校舎建設事業
保健体育費	62,779,600	中台運動公園水泳プール改修事業
保健体育費	150,913,000	大谷津運動公園野球場改修事業
保健体育費	14,779,000	美郷台小学校学校給食共同調理場増築事業
合 計	584,221,518	

第 21 款 諸収入(構成比5.8%)

(単位:円, %)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
				不納欠損額		
令和元年度		3,689,742,000	4,060,608,231	3,739,289,954 7,447,396	313,870,881	49,547,954
平成30年度		3,549,273,000	3,929,184,200	3,623,491,206 10,388,228	295,304,766	74,218,206
増	減	140,469,000	131,424,031	115,798,748 △ 2,940,832	18,566,115	
比	率	4.0	3.3	3.2 △ 28.3	6.3	

諸収入の収入済額は3,739,289,954円で、前年度と比較して115,798,748円(3.2%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で1,228,156,500円、雑入で空港周辺対策交付金1,194,408,000円、学校給食費負担金614,406,370円などである。

なお、収入未済額の主なものは学校給食費負担金87,401,860円などである。

科目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
1. 延滞金及び過料	70,681,045	73,283,568	△ 2,602,523	△ 3.6
2. 市預金利子	405,705	451,048	△ 45,343	△ 10.1
3. 貸付金元利収入	1,228,156,500	1,216,010,250	12,146,250	1.0
4. 受託事業収入	30,069,472	28,807,093	1,262,379	4.4
5. 雑入	2,409,977,232	2,304,939,247	105,037,985	4.6
合計	3,739,289,954	3,623,491,206	115,798,748	3.2

第 22 款 市債(構成比5.2%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和元年度		6,029,300,000	3,345,100,000	3,345,100,000	△ 2,684,200,000
平成30年度		5,325,800,000	3,976,800,000	3,976,800,000	△ 1,349,000,000
増 減		703,500,000	△ 631,700,000	△ 631,700,000	
比 率		13.2	△ 15.9	△ 15.9	

市債は調定額、収入済額とも同額の3,345,100,000円で、前年度と比較して631,700,000円(15.9%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、土木債で市道整備事業債444,700,000円、教育債で運動施設整備事業債941,300,000円、学校給食施設整備事業債549,500,000円などである。

科目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項)	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
総 務 債		163,600,000	774,300,000	△ 610,700,000	△ 78.9
民 生 債		3,200,000	414,800,000	△ 411,600,000	△ 99.2
衛 生 債		10,500,000	0	10,500,000	
土 木 債		896,900,000	1,410,200,000	△ 513,300,000	△ 36.4
消 防 債		190,100,000	333,200,000	△ 143,100,000	△ 42.9
教 育 債		2,070,500,000	1,044,300,000	1,026,200,000	98.3
災 害 復 旧 債		10,300,000	0	10,300,000	
合 計		3,345,100,000	3,976,800,000	△ 631,700,000	△ 15.9

2. 歳 出

令和元年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度と比較して支出済額において61,658,048円(0.1%)の減少である。

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	通 次 繰 越 費	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
令和 元年度	68,108,919,518	60,383,351,094	2,272,775,649	2,639,938,592	0	2,812,854,183	88.7	3.3	3.9	0.0	4.1
平成 30年度	64,057,418,043	60,445,009,142	770,506,630	1,111,198,400	19,957,488	1,710,746,383	94.4	1.2	1.7	0.0	2.7
増 減	4,051,501,475	△ 61,658,048	1,502,269,019	1,528,740,192	△ 19,957,488	1,102,107,800					
比 率	6.3	△ 0.1	195.0	137.6	皆減	64.4					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は88.7%であり、前年度と比較して5.7ポイントの減少となっている。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費30.8%、総務費16.3%、教育費15.5%で款別構成の62.6%を占めている。

款別支出状況

(単位:円, %)

科 目	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1.	議 会 費	442,334,000	429,179,119	97.0	0.7
2.	総 務 費	10,161,844,000	9,815,878,203	96.6	16.3
3.	民 生 費	19,165,979,000	18,569,111,776	96.9	30.8
4.	衛 生 費	5,651,884,129	5,161,083,974	91.3	8.5
5.	労 働 費	51,691,000	46,596,444	90.1	0.1
6.	農 林 水 産 業 費	3,642,062,000	2,049,417,863	56.3	3.4
7.	商 工 費	2,197,177,000	1,986,204,523	90.4	3.3
8.	土 木 費	5,800,277,229	4,954,505,138	85.4	8.2
9.	消 防 費	2,745,770,000	2,692,154,152	98.1	4.5
10.	教 育 費	12,803,603,160	9,381,422,881	73.3	15.5
11.	災 害 復 旧 費	248,214,000	148,300,011	59.8	0.2
12.	公 債 費	5,149,723,000	5,149,496,402	99.9	8.5
13.	諸 支 出 金	1,000	608	60.8	0.0
14.	予 備 費	48,360,000	0	0.0	0.0
	合 計	68,108,919,518	60,383,351,094	88.7	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度と比較して3,011,051,723円の増加となっている。

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	10,161,844,000	0	0.0	90,648,728	0.9	0	0.0
民生費	19,165,979,000	27,295,736	0.1	49,944,840	0.3	0	0.0
衛生費	5,651,884,129	865,129	0.0	138,777,074	2.5	0	0.0
農林水 産業費	3,642,062,000	0	0.0	880,648,000	24.2	0	0.0
商工費	2,197,177,000	0	0.0	146,677,000	6.7	0	0.0
土木費	5,800,277,229	58,191,760	1.0	375,974,250	6.5	0	0.0
消防費	2,745,770,000	0	0.0	12,606,000	0.5	0	0.0
教育費	12,803,603,160	2,186,423,024	17.1	888,553,700	6.9	0	0.0
災害復 旧費	248,214,000	0	0.0	56,109,000	22.6	0	0.0
合 計		2,272,775,649		2,639,938,592		0	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは委託料15.5%、扶助費14.3%、負担金補助及び交付金12.5%である。

節別決算状況前年度比較

(単位:円, %)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1. 報酬		426,804,962	0.7	418,680,993	0.7	8,123,969	1.9
2. 給料		4,449,384,207	7.4	4,416,141,573	7.3	33,242,634	0.8
3. 職員手当等		3,889,895,165	6.4	3,778,571,089	6.3	111,324,076	2.9
4. 共済費		1,772,964,859	2.9	1,750,433,109	2.9	22,531,750	1.3
7. 賃金		1,506,998,368	2.5	1,492,211,306	2.5	14,787,062	1.0
8. 報償費		151,853,774	0.3	149,114,580	0.2	2,739,194	1.8
9. 旅費		51,035,351	0.1	42,753,389	0.1	8,281,962	19.4
10. 交際費		1,914,880	0.0	2,353,078	0.0	△ 438,198	△ 18.6
11. 需用費		2,434,021,354	4.0	2,400,337,335	4.0	33,684,019	1.4
12. 役務費		252,049,973	0.4	230,375,447	0.4	21,674,526	9.4
13. 委託料		9,365,395,825	15.5	9,057,865,667	15.0	307,530,158	3.4
14. 使及び用賃借料		893,076,255	1.5	880,828,406	1.5	12,247,849	1.4
15. 工事請負費		5,865,476,813	9.7	5,161,804,781	8.5	703,672,032	13.6
16. 原材料費		4,890,421	0.0	7,267,827	0.0	△ 2,377,406	△ 32.7
17. 公有財産購入費		151,616,904	0.3	149,067,081	0.2	2,549,823	1.7
18. 備品購入費		560,584,194	0.9	509,615,218	0.8	50,968,976	10.0
19. 負担金補助及び交付金		7,544,111,614	12.5	8,845,447,497	14.7	△ 1,301,335,883	△ 14.7
20. 扶助費		8,590,609,384	14.3	8,302,234,282	13.8	288,375,102	3.5
21. 貸付金		1,364,260,000	2.3	1,359,940,000	2.2	4,320,000	0.3
22. 補償補填及び賠償金		22,953,546	0.0	88,102,997	0.1	△ 65,149,451	△ 73.9
23. 償還金利息及び割引料		5,439,644,586	9.0	5,224,608,707	8.6	215,035,879	4.1
24. 投資及び出資金		442,028,932	0.7	213,880,737	0.4	228,148,195	106.7
25. 積立金		2,013,023,336	3.3	2,985,833,151	4.9	△ 972,809,815	△ 32.6
26. 寄附金		137,000	0.0	167,000	0.0	△ 30,000	△ 18.0
27. 公課費		5,073,600	0.0	5,613,400	0.0	△ 539,800	△ 9.6
28. 繰出金		3,183,545,791	5.3	2,971,760,492	4.9	211,785,299	7.1
合計		60,383,351,094	100.0	60,445,009,142	100.0	△ 61,658,048	△ 0.1

第 1 款 議会費(構成比0.7%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度		442,334,000	429,179,119	13,154,881
平成30年度		438,356,000	426,253,873	12,102,127
増	減	3,978,000	2,925,246	1,052,754
比	率	0.9	0.7	8.7

議会費は、予算現額442,334,000円に対し、支出済額429,179,119円で、前年度と比較して2,925,246円(0.7%)の増加となっている。

第 2 款 総務費(構成比16.3%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度		10,161,844,000	9,815,878,203	90,648,728	255,317,069
平成30年度		12,134,048,000	11,833,424,458	29,650,000	270,973,542
増	減	△ 1,972,204,000	△ 2,017,546,255	60,998,728	△ 15,656,473
比	率	△ 16.3	△ 17.0	205.7	△ 5.8

総務費は、予算現額10,161,844,000円に対し、支出済額9,815,878,203円で、その主なものは総務管理費6,604,265,123円、徴税費936,054,990円、企画費1,694,688,497円で、前年度と比較して2,017,546,255円(17.0%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
防 犯 対 策 費	136,860,662	財 政 管 理 費	1,029,485,421
市議会議員選挙費	65,131,869	企 画 総 務 費	964,320,499
空 港 対 策 費	64,237,643	コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 費	227,348,026
参議院議員選挙費	42,638,161	交 通 安 全 対 策 費	72,714,451

翌年度繰越額90,648,728円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
総務管理費	交通安全対策費	鉄道駅バリアフリー化推進事業補助金	31,000,000
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策工事	30,800,000
総務管理費	防災対策費	崖地整備事業補助金	26,250,000
総務管理費	コミュニティ推進費	集会施設等補助金	2,598,728

第 3 款 民生費(構成比30.8%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	19,165,979,000	18,569,111,776	77,240,576	519,626,648
平成30年度	18,425,621,000	17,970,371,924	782,000	454,467,076
増 減	740,358,000	598,739,852	76,458,576	65,159,572
比 率	4.0	3.3	9,777.3	14.3

民生費は、予算現額19,165,979,000円に対し、支出済額18,569,111,776円で、その主なものは社会福祉費7,783,282,275円、児童福祉費8,513,346,226円で、前年度と比較して598,739,852円(3.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
社会福祉総務費	346,243,211	保 育 所 費	243,438,835
障 害 者 福 祉 費	191,763,372	児 童 措 置 費	44,251,220
児童福祉総務費	150,565,684	生活保護総務費	8,288,647

翌年度繰越額77,240,576円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越 (単位:円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
児童福祉費	(仮称) 大栄第一・第二児童ホーム整備事業	27,295,736

繰越明許費 (単位:円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
災害救助費	被災住宅応急修理委託料	49,944,840

第 4 款 衛生費(構成比8.5%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	5,651,884,129	5,161,083,974	139,642,203	351,157,952
平成30年度	5,300,035,129	5,084,617,498	865,129	214,552,502
増 減	351,849,000	76,466,476	138,777,074	136,605,450
比 率	6.6	1.5	16,041.2	63.7

衛生費は、予算現額5,651,884,129円に対し、支出済額5,161,083,974円で、その内訳は保健衛生費2,497,088,080円、清掃費2,663,995,894円で、前年度と比較して76,466,476円(1.5%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
塵芥処理費	144,877,451	保健衛生総務費	34,284,430

翌年度繰越額139,642,203円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位:円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
清掃費	新清掃工場関連付帯施設整備事業	865,129

繰越明許費

(単位:円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
保健衛生費	ペット火葬場告別室兼収骨室整備工事	9,009,000
清掃費	災害等廃棄物処理事業	129,768,074

第 5 款 労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	51,691,000	46,596,444	5,094,556
平成30年度	49,953,000	47,495,874	2,457,126
増 減	1,738,000	△ 899,430	2,637,430
比 率	3.5	△ 1.9	107.3

労働費は、予算現額51,691,000円、支出済額46,596,444円で、前年度と比較して899,430円(1.9%)の減少となっている。

第 6 款 農林水産業費(構成比3.4%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	3,642,062,000	2,049,417,863	880,648,000	711,996,137
平成30年度	1,779,731,000	1,363,668,971	349,635,000	66,427,029
増 減	1,862,331,000	685,748,892	531,013,000	645,569,108
比 率	104.6	50.3	151.9	971.8

農林水産業費は、予算現額3,642,062,000円に対し、支出済額2,049,417,863円で、前年度と比較して685,748,892円(50.3%)の増加となっている。

支出済額の増加の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額
市 場 費	436,045,000

翌年度繰越額880,648,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	3,752,000
農 業 費	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)	876,896,000

第 7 款 商工費(構成比3.3%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,197,177,000	1,986,204,523	146,677,000	64,295,477
平成30年度	2,015,403,000	1,998,147,738	7,232,000	10,023,262
増 減	181,774,000	△ 11,943,215	139,445,000	54,272,215
比 率	9.0	△ 0.6	1,928.2	541.5

商工費は、予算現額2,197,177,000円に対し、支出済額1,986,204,523円で、前年度と比較して11,943,215円(0.6%)の減少となっている。

支出済額の減少の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	減 少 額
観 光 費	11,632,494

翌年度繰越額146,677,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
商工観光費	商工業振興費	プレミアム付商品券発行事業委託	146,677,000

第8款 土木費(構成比8.2%)

(単位:円,%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5,800,277,229	4,954,505,138	434,166,010	411,606,081
平成30年度	6,758,668,042	6,058,485,668	530,161,229	170,021,145
増減	△ 958,390,813	△ 1,103,980,530	△ 95,995,219	241,584,936
比率	△ 14.2	△ 18.2	△ 18.1	142.1

土木費は、予算現額5,800,277,229円に対し、支出済額4,954,505,138円で、その主なものは道路橋りょう費3,082,085,779円、都市計画費933,741,566円で、前年度と比較して1,103,980,530円(18.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
道路新設改良費	224,710,803	街路事業費	1,285,591,024
都市計画総務費	55,270,909	道路維持費	73,259,053

翌年度繰越額434,166,010円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	並木町大久保台市道流末排水整備事業	58,191,760

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
土木管理費	建築指導費	被災住宅緊急修繕工事費補助金	267,593,000
道路橋りょう費	道路維持費	交通安全施設等設置工事	7,882,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事 (東金山野毛平線)	8,850,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事 (伊能吉岡線)	90,349,250
河川費	河川総務費	準用河川整備工事(浄向川)	1,300,000

第 9 款 消防費(構成比4.5%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,745,770,000	2,692,154,152	12,606,000	41,009,848
平成30年度	2,932,515,892	2,889,936,294	0	42,579,598
増 減	△ 186,745,892	△ 197,782,142	12,606,000	△ 1,569,750
比 率	△ 6.4	△ 6.8		△ 3.7

消防費は、予算現額2,745,770,000円に対し、支出済額2,692,154,152円で、前年度と比較して197,782,142円(6.8%)の減少となっている。

支出済額の減少の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	減 少 額
常 備 消 防 費	194,072,799

翌年度繰越額12,606,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項 目	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 費	消 防 団 拠 点 施 設 整 備 事 業 (土 室 消 防 器 具 庫)	12,606,000

第 10 款 教育費(構成比15.5%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	12,803,603,160	9,381,422,881	3,074,976,724	347,203,555
平成30年度	9,244,183,980	7,866,531,224	983,337,160	394,315,596
増 減	3,559,419,180	1,514,891,657	2,091,639,564	△ 47,112,041
比 率	38.5	19.3	212.7	△ 11.9

教育費は、予算現額12,803,603,160円に対し、支出済額9,381,422,881円で、その主なものは小学校費1,650,441,374円、保健体育費4,254,732,374円で、前年度と比較して1,514,891,657円(19.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
施設管理費	979,638,350	学校建設費 (小学校費)	399,722,622
学校給食費	905,957,549	幼稚園費	118,351,728
学校建設費 (中学校費)	190,651,733	学校振興費 (小学校費)	20,871,530

翌年度繰越額3,074,976,724円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	668,170,227
中学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	554,133,197
保健体育費	施設管理費	中台運動公園水泳プール改修事業	964,119,600

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	三里塚小学校大規模改造事業	500,490,000
小学校費	学校建設費	三里塚小学校太陽光発電設備設置工事	36,000,000
小学校費	学校建設費	遠山小学校除マンガン装置設置工事	8,800,000
小学校費	学校建設費	豊住小学校多目的トイレ整備事業	11,021,000
中学校費	学校建設費	中学校特別教室空調設備整備事業	187,534,000
社会教育費	図書館費	図書館外壁改修工事	12,881,000
保健体育費	施設管理費	遠山スポーツ広場拡張整備工事	105,420,000
保健体育費	施設管理費	中台運動公園園路灯設置工事	3,058,000
保健体育費	施設管理費	(仮称) 東小学校パークゴルフ場 基本設計委託料	23,349,700

第 11 款 災害復旧費(構成比0.2%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	248,214,000	148,300,011	56,109,000	43,804,989
平成30年度	2,000,000	0	0	2,000,000
増 減	246,214,000	148,300,011	56,109,000	41,804,989
比 率	12,310.7			2,090.2

災害復旧費は、予算現額248,214,000円に対し、支出済額148,300,011円で、その主なものは公共土木施設災害復旧費50,457,922円、文教施設災害復旧費58,361,206円などである。

翌年度繰越額56,109,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	32,747,000
公共土木施設 災害復旧費	公園災害復旧費	公園災害復旧費	1,760,000
文教施設 災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	15,422,000
その他公共施設・公 用施設災害復旧費	その他公共施設 ・公用施設災害復旧費	その他公共施設・公用施設 災害復旧費	6,180,000

第 12 款 公債費(構成比8.5%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	5,149,723,000	5,149,496,402	226,598
平成30年度	4,906,430,000	4,906,075,012	354,988
増 減	243,293,000	243,421,390	△ 128,390
比 率	5.0	5.0	△ 36.2

公債費は、予算現額5,149,723,000円に対し、支出済額5,149,496,402円で、その内訳は元金4,762,572,846円、利子386,923,556円で、前年度と比較して243,421,390円(5.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
元 金	270,989,198	利 子	27,567,808

第 13 款 諸支出金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 元 年 度		1,000	608	392
平 成 30 年 度		1,000	608	392
増	減	0	0	0
比	率	0.0	0.0	0.0

諸支出金の支出済額は一世紀夢の基金積立金608円で、前年度と同額となっている。

第 14 款 予備費(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度	区分	当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)
令 和 元 年 度		100,000,000	51,640,000	48,360,000
平 成 30 年 度		100,000,000	29,528,000	70,472,000
増	減	0	22,112,000	△ 22,112,000
比	率	0.0	74.9	△ 31.4

予備費充用額51,640,000円の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	件数	充 用 額	科 目	件数	充 用 額
議 会 費	1	1,393,000	土 木 費	2	3,094,000
総 務 費	9	24,206,000	消 防 費	2	355,000
民 生 費	8	11,600,000	教 育 費	2	1,075,000
衛 生 費	1	54,000	災 害 復 旧 費	2	4,614,000
商 工 費	3	5,249,000			

特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不 納 欠 損 額			対 予 算	対 調 定
令和元年度	12,982,515,000	13,943,482,835	12,972,380,779	43,653,729	927,448,327	99.9	93.0
平成30年度	13,296,434,000	14,188,536,142	13,163,947,708	43,077,433	981,511,001	99.0	92.8
平成29年度	15,705,911,000	16,385,692,095	15,285,707,363	54,800,540	1,045,184,192	97.3	93.3

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
国民健康保険税	2,629,643,486	20.3	2,702,683,114	20.5	△ 73,039,628	△ 2.7
国庫支出金	511,000	0.0	343,000	0.0	168,000	49.0
県支出金	8,800,218,694	67.9	8,821,885,178	67.0	△ 21,666,484	△ 0.2
財産収入	36	0.0	36	0.0	0	0.0
繰入金	1,197,320,010	9.2	969,571,416	7.4	227,748,594	23.5
繰越金	250,056,705	1.9	583,364,140	4.4	△ 333,307,435	△ 57.1
諸収入	94,630,848	0.7	86,100,824	0.7	8,530,024	9.9
合 計	12,972,380,779	100.0	13,163,947,708	100.0	△ 191,566,929	△ 1.5

歳入決算額は12,972,380,779円で、前年度と比較して191,566,929円(1.5%)の減少となっている。また、国民健康保険税の徴収率は73.3%(前年度72.7%)で前年度と比較して0.6ポイント上昇している。今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	12,982,515,000	12,829,075,881	153,439,119
平成30年度	13,296,434,000	12,913,891,003	382,542,997
平成29年度	15,705,911,000	14,702,343,223	1,003,567,777

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 \ 区分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	85,716,334	0.7	88,240,593	0.7	△ 2,524,259	△ 2.9
保 険 給 付 費	8,715,309,620	68.0	8,730,210,806	67.6	△ 14,901,186	△ 0.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,904,320,046	30.4	3,754,501,812	29.0	149,818,234	4.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,660	0.0	1,568	0.0	92	5.9
保 健 事 業 費	108,719,389	0.8	100,396,073	0.8	8,323,316	8.3
基 金 積 立 金	36	0.0	36	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	15,008,796	0.1	240,540,115	1.9	△ 225,531,319	△ 93.8
合 計	12,829,075,881	100.0	12,913,891,003	100.0	△ 84,815,122	△ 0.7

歳出決算額は12,829,075,881円で、前年度と比較して84,815,122円(0.7%)の減少となっている。

2. 国民健康保険特別会計(施設勘定)

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	115,520,000	113,963,770	113,963,770	0	98.7	100.0
平成30年度	109,205,000	108,865,014	108,865,014	0	99.7	100.0
平成29年度	164,432,000	155,821,219	155,821,219	0	94.8	100.0

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	75,798,268	66.5	64,852,175	59.6	10,946,093	16.9
使用料及び手数料	370,620	0.3	456,770	0.4	△ 86,150	△ 18.9
財産収入	4,614	0.0	9,145	0.0	△ 4,531	△ 49.5
繰入金	29,376,000	25.8	35,636,000	32.8	△ 6,260,000	△ 17.6
繰越金	8,285,052	7.3	7,771,823	7.1	513,229	6.6
諸収入	129,216	0.1	139,101	0.1	△ 9,885	△ 7.1
合計	113,963,770	100.0	108,865,014	100.0	5,098,756	4.7

歳入決算額は113,963,770円で、前年度と比較して5,098,756円(4.7%)の増加となっている。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	不用額
令和元年度	115,520,000	106,362,729	9,157,271
平成30年度	109,205,000	100,579,962	8,625,038
平成29年度	164,432,000	148,049,396	16,382,604

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	68,340,177	64.3	69,199,282	68.8	△ 859,105	△ 1.2
医療費	38,022,552	35.7	31,380,680	31.2	6,641,872	21.2
合計	106,362,729	100.0	100,579,962	100.0	5,782,767	5.7

歳出決算額は106,362,729円で、前年度と比較して5,782,767円(5.7%)の増加となっている。

3. 公設地方卸売市場特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和元年度	14,158,471,640	4,278,794,271	2,598,609,271 0	1,680,185,000	18.4	60.7
平成30年度	9,031,649,000	2,041,536,181	542,981,408 6,216,773	1,492,338,000	6.0	26.6
平成29年度	4,120,699,000	1,442,737,855	801,563,659 159,423	641,014,773	19.5	55.6

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	86,012,353	3.3	82,605,330	15.2	3,407,023	4.1
県支出金	214,980,000	8.3	0	0.0	214,980,000	皆増
繰入金	597,330,000	23.0	161,285,000	29.7	436,045,000	270.4
繰越金	40,482,867	1.6	10,078,130	1.9	30,404,737	301.7
諸収入	49,504,051	1.9	65,112,948	12.0	△15,608,897	△24.0
市債	1,610,300,000	61.9	223,900,000	41.2	1,386,400,000	619.2
合計	2,598,609,271	100.0	542,981,408	100.0	2,055,627,863	378.6

歳入決算額は2,598,609,271円で、前年度と比較して2,055,627,863円(378.6%)と大幅に増加している。主な要因は、新生成田市場の整備にかかる県支出金、繰入金、繰越金及び市債の増額である。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	14,158,471,640	2,166,550,627	11,559,984,160	431,936,853
平成30年度	9,031,649,000	502,498,541	8,525,348,640	3,801,819
平成29年度	4,120,699,000	791,485,529	3,268,239,000	60,974,471

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 \ 区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費	2,162,983,773	99.8	500,802,504	99.7	1,662,181,269	331.9
公債費	3,566,854	0.2	1,696,037	0.3	1,870,817	110.3
合計	2,166,550,627	100.0	502,498,541	100.0	1,664,052,086	331.2

歳出決算額は2,166,550,627円で、前年度と比較して1,664,052,086円(331.2%)と大幅に増加している。主な要因は、新生成田市場の整備にかかる増額である。

4. 介護保険特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和元年度	7,352,170,000	7,401,723,135	7,354,218,197	40,236,136	100.0	99.4
			7,268,802			
平成30年度	7,089,937,000	7,145,543,427	7,093,362,988	45,398,687	100.0	99.3
			6,781,752			
平成29年度	6,727,078,000	6,801,776,229	6,740,655,087	52,104,637	100.2	99.1
			9,016,505			

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	1,830,142,334	24.9	1,816,676,998	25.7	13,465,336	0.7
国庫支出金	1,409,858,316	19.2	1,330,762,880	18.8	79,095,436	5.9
支払基金交付金	1,829,013,000	24.9	1,753,579,927	24.7	75,433,073	4.3
県支出金	1,029,583,709	14.0	993,100,615	14.0	36,483,094	3.7
財産収入	61,477	0.0	43,784	0.0	17,693	40.4
繰入金	1,044,220,000	14.2	945,274,000	13.3	98,946,000	10.5
繰越金	194,185,746	2.6	251,168,075	3.5	△ 56,982,329	△ 22.7
諸収入	17,153,615	0.2	2,756,709	0.0	14,396,906	522.2
合計	7,354,218,197	100.0	7,093,362,988	100.0	260,855,209	3.7

歳入決算額は7,354,218,197円で前年度と比較して260,855,209円(3.7%)の増加となっている。また、介護保険料の収入済額は1,830,142,334円で調定額1,877,647,272円に対して収納率は97.5%であり、40,236,136円が収入未済となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額7,268,802円は、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	区分	予算	現額	支出	済額	不用	額
令和元年度		7,352,170,000		7,254,728,528		97,441,472	
平成30年度		7,089,937,000		6,899,177,242		190,759,758	
平成29年度		6,727,078,000		6,489,487,012		237,590,988	

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	95,039,761	1.3	92,687,731	1.3	2,352,030	2.5
保険給付費	6,595,691,422	90.9	6,209,420,563	90.0	386,270,859	6.2
地域支援事業費	356,380,942	4.9	351,749,796	5.1	4,631,146	1.3
基金積立金	159,657,477	2.2	233,549,784	3.4	△ 73,892,307	△ 31.6
諸支出金	47,958,926	0.7	11,769,368	0.2	36,189,558	307.5
合計	7,254,728,528	100.0	6,899,177,242	100.0	355,551,286	5.2

歳出決算額は7,254,728,528円で、前年度と比較して355,551,286円(5.2%)の増加となっている。

5. 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		収入未済額	収入割合	
			不納欠損額			対予算	対調定
令和元年度	204,230,000	206,373,776	203,219,376	406,080	2,748,320	99.5	98.5
平成30年度	178,054,000	182,915,795	179,054,375	1,216,770	2,644,650	100.6	97.9
平成29年度	172,503,000	175,859,943	172,381,223	0	3,478,720	99.9	98.0

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	600,000	0.3	1,400,000	0.8	△ 800,000	△ 57.1
使用料及び手数料	33,734,730	16.6	33,952,120	19.0	△ 217,390	△ 0.6
県支出金	18,717,000	9.2	0	0.0	18,717,000	皆増
繰入金	145,812,000	71.8	140,485,000	78.4	5,327,000	3.8
繰越金	4,355,646	2.1	3,216,575	1.8	1,139,071	35.4
諸収入	0	0.0	680	0.0	△ 680	皆減
合計	203,219,376	100.0	179,054,375	100.0	24,165,001	13.5

歳入決算額は203,219,376円で、前年度と比較して24,165,001円(13.5%)の増加となっている。県支出金18,717,000円は、農山漁村地域整備交付金である。また、収入未済額は農業集落排水事業受益者分担金65,000円、農業集落排水使用料2,683,320円で、早期の解消に努力されたい。不納欠損額406,080円は、使用料収入未済金の消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和元年度	204,230,000	197,545,761	6,684,239
平成30年度	178,054,000	174,698,729	3,355,271
平成29年度	172,503,000	169,164,648	3,338,352

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
事業費	92,073,667	46.6	69,226,635	39.6	22,847,032	33.0
公債費	105,472,094	53.4	105,472,094	60.4	0	0.0
合計	197,545,761	100.0	174,698,729	100.0	22,847,032	13.1

歳出決算額は197,545,761円で、前年度と比較して22,847,032円(13.1%)の増加となっている。

6. 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		収入未済額	収入割合	
			不納欠損額			対予算	対調定
令和元年度	1,169,358,000	1,181,160,511	1,161,993,259	1,110,200	18,057,052	99.4	98.4
平成30年度	1,090,183,000	1,111,349,776	1,095,046,113	709,800	15,593,863	100.4	98.5
平成29年度	996,479,000	1,013,023,330	996,083,510	530,700	16,409,120	99.9	98.3

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者 医療保険料	941,261,211	81.0	863,025,257	78.8	78,235,954	9.1
繰入金	198,863,781	17.1	205,965,076	18.8	△7,101,295	△3.4
繰越金	18,265,477	1.6	22,208,685	2.0	△3,943,208	△17.8
諸収入	3,602,790	0.3	3,847,095	0.4	△244,305	△6.4
合計	1,161,993,259	100.0	1,095,046,113	100.0	66,947,146	6.1

歳入決算額は1,161,993,259円で、前年度と比較して66,947,146円(6.1%)の増加となっている。また、後期高齢者医療保険料の収入済額は941,261,211円で、調定額960,428,463円に対して収納率は98.0%であり、18,057,052円が収入未済となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額1,110,200円は消滅時効などによるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	1,169,358,000	1,141,053,903	28,304,097
平成30年度	1,090,183,000	1,076,780,636	13,402,364
平成29年度	996,479,000	973,874,825	22,604,175

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	18,814,640	1.6	18,732,654	1.7	81,986	0.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,121,445,863	98.3	1,057,124,482	98.2	64,321,381	6.1
諸 支 出 金	793,400	0.1	923,500	0.1	△ 130,100	△ 14.1
合 計	1,141,053,903	100.0	1,076,780,636	100.0	64,273,267	6.0

歳出決算額は1,141,053,903円で、前年度と比較して64,273,267円(6.0%)の増加となっている。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権、基金の令和元年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高	
土地 (面積)	4,705,339	△ 152,770	4,552,569	
建物 (延面積)	458,166	△ 1,786	456,380	
内 訳	木 造	21,368	△ 80	21,288
	非 木 造	436,798	△ 1,706	435,092

※下水道事業に係る土地・建物(平成30年度末現在高のうち土地131,188㎡、建物1,636㎡及び内訳欄の非木造1,636㎡)については、公営企業会計(下水道事業会計)移行に伴い、令和元年度中増減の欄で調整した。

(2) 物権

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
地 上 権	1,887.98	△ 384.63	1,503.35
地 役 権	164.99	△ 164.99	0.00

※下水道事業に係る地上権384.63㎡及び地役権164.99㎡については、公営企業会計(下水道事業会計)移行に伴い、令和元年度中増減の欄で調整した。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
株 券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出資金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出資金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出資金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出資金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,290,174	10,968	1,301,142
成田市商工業振興基金出資金	150,000	0	150,000

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
千葉県下水道公社出捐金	7,000	△7,000	0
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,257,024	61,556	2,318,580
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800
成田国際医療都市機構出資金	200,000	0	200,000

※下水道事業における「千葉県下水道公社出捐金」については、公営企業会計(下水道事業会計)移行に伴い、令和元年度中増減の欄で調整した。

2. 物品

(価格1,000千円未満を除く) (単位:台)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
乗用自動車	6	0	6
貨物自動車	10	0	10
特殊作業自動車	129	0	129
その他	600	5	605
合 計	745	5	750

3. 債権

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	622,359,000	111,816,000	734,175,000

4. 基金

(1) 積立基金

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,861,963,858	△ 574,065,163	7,287,898,695
庁 舎 再 建 設 基 金	1,226,237	91	1,226,328
減 債 基 金	912,435	67	912,502
社 会 福 祉 事 業 基 金	4,430,156	332	4,430,488
一 世 紀 夢 の 基 金	4,074,732	608	4,075,340
ふ る さ と 基 金	359,100,000	0	359,100,000
空 港 周 辺 対 策 事 業 基 金	756,511,660	△ 16,360,689	740,150,971
国 際 交 流 基 金	189,863,862	△ 4,285,246	185,578,616
高 齢 者 社 会 対 策 基 金	256,629,152	△ 19,980,738	236,648,414
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	491,060	36	491,096
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	86,959,313	△ 29,071,386	57,887,927
と 畜 場 跡 地 整 備 基 金	93,033,067	1,155,553	94,188,620
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	818,984,856	159,657,477	978,642,333
子 ど も 夢 基 金	504,063	△ 43,093	460,970
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204,414,559	40,938	204,455,497
準 用 河 川 天 昌 寺 川 整 備 基 金	23,631,026	1,773	23,632,799
文 化 基 金	11,097,546	832	11,098,378
森 林 環 境 整 備 基 金	0	6,754,100	6,754,100

(2) 定額運用基金

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土 地 開 発 基 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	7,000,000	0	7,000,000

基金運用状況調書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額 23,845,071 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	16,686,250	7,158,821

現金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	収入	支出	令和元年度末現在高
14,721,771	2,270,479	306,000	16,686,250

収入内訳 利子積立 0 円

返済 27 人 2,270,479 円

支出内訳 貸付 2 人 306,000 円

貸付金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度中貸付	令和元年度中返済	令和元年度末現在高
9,123,300	306,000	2,270,479	7,158,821

令和元年度末貸付者 34 人

2. 土地開発基金

基金額 1,500,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	土地	現金	貸付金
1,500,000,000	65,561,988	36,635,803	1,397,802,209

土地運用状況 (単位：㎡)

平成30年度末現在高	土地購入	土地売払	令和元年度末現在高
12,563.19	0.00	0.00	12,563.19

現金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	土地売払収入等	土地購入費等	令和元年度末現在高
36,635,803	0	0	36,635,803

土地売払収入 0 件 0 円

土地購入支出 0 件 0 円

貸付金 0 件 0 円

貸付金(返済) 0 件 0 円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額 6,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	収入	支出	令和元年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳 返済 0 人 0 円

支出内訳 貸付 0 人 0 円

貸付金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度中貸付	令和元年度中返済	令和元年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

令和元年度末貸付者 7 人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額 10,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	収入	支出	令和元年度末現在高
8,931,463	0	0	8,931,463

収入内訳 返済 0 件 0 円

支出内訳 貸付 0 件 0 円

貸付金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度中貸付	令和元年度中返済	令和元年度末現在高
1,068,537	0	0	1,068,537

令和元年度末貸付者 6 人

5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

基金額 5,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
5,000,000	4,800,000	200,000

現金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	収入	支出	令和元年度末現在高
4,800,000	0	0	4,800,000

収入内訳 返済 0 件 0 円

支出内訳 貸付 0 件 0 円

貸付金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度中貸付	令和元年度中返済	令和元年度末現在高
200,000	0	0	200,000

30年度末貸付者 1 人

6. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額 7,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	印紙
7,000,000	1,667,000	5,333,000

現金運用状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	収入	支出	令和元年度末現在高
3,914,000	61,573,000	63,820,000	1,667,000

印紙購入状況 (単位：円)

平成30年度末現在高	購入	売却	令和元年度末現在高
3,086,000	63,820,000	61,573,000	5,333,000

む す び

令和元年度の我が国の経済は、緩やかな回復基調の中、企業収益が高水準で推移し、個人消費や設備投資についても増加傾向がみられるなど好循環が続き、おおむね堅調に推移したといえる。

このような状況下において、本市の財政状況は、令和元年度の財政力指数が 1.309 と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、財政健全化判断比率等の指標においても財政の健全性、弾力性は維持されている。しかしながら、歳入では本市の基幹税収である固定資産税を中心に順調な税収の伸びが見込まれるものの、市町村合併による普通交付税の特例措置終了による段階的縮減などとともに、本市が将来を見据え取り組んできた大規模事業の進捗に伴い、将来負担比率の上昇も見込まれる。一方、歳出においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や、大規模な普通建設事業の進捗により実質公債費比率が上昇傾向にある。また、投資的経費では、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校、運動施設などの公共施設等の老朽化が進行し、施設の長寿命化や更新により多額の財政負担が見込まれる。さらには、第 3 滑走路の整備をはじめとする成田国際空港の機能強化や、新駅構想と新たなまちづくり、公設卸売市場の機能強化と農水産物の輸出拠点化に向けた移転再整備、スポーツツーリズムや観光資源を活かした「観光立市なりた」の実現など、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくために取り組むべき課題は山積している。

なお、令和元年 9 月以降の台風 15 号、19 号などによる災害対応及び災害復旧費は、令和 2 年度へも影響を及ぼしており、昨今の自然災害の状況を鑑みると例外的な経費ではないことに留意するべきと思料する。

本市の総合計画「NARITA みらいプラン」は、平成 28 年度を初年度とし、12 年間にわたる基本構想の中で、「安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）」、「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」、「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」、「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」、「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」、「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」の 6 つの基本方向を定め、本年度は、第 1 期基本計画の最終年度として各種施策を計画的に進めるため、一般会計で 606 億円、特別会計（公営企業に関する事業を除く）で 275 億円余の当初予算を編成し、積極的に諸施策を展開してきたものと推測する。

なお、令和元年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額 64,829,080,830 円、歳出決算額 60,383,351,094 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、4,445,729,736 円である。また、特別会計（国民健康保険他 4 会計）では、歳入決算額 24,404,384,652 円、歳出決算額 23,695,317,429 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、709,067,223 円である。

一般会計

（単位：円，%）

区 分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 (形式収支額)	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
元年度	64,829,080,830	2.1	60,383,351,094	△0.1	4,445,729,736	46.0	1,272,880,401	117.9	3,172,849,335	28.9
30 年度	63,490,159,564	△3.8	60,445,009,142	△1.8	3,045,150,422	△30.6	584,221,518	△20.0	2,460,928,904	△32.7
29 年度	65,967,434,393	2.4	61,582,463,630	1.0	4,384,970,763	26.6	729,824,893	△35.2	3,655,145,870	56.4

特別会計

(単位：円，%)

区 分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 (形式収支額)	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
元年度	24,404,384,652	0.9	23,695,317,429	3.4	709,067,223	△44.5	420,299,160	349.6	288,768,063	△75.6
30 年度	24,187,003,693	△9.1	22,910,519,177	△10.4	1,276,484,516	22.4	93,479,040	3.5	1,183,005,476	24.2
29 年度	26,610,136,336	3.4	25,567,236,942	2.8	1,042,899,394	21.8	90,351,000	28.4	952,548,394	21.2

成田市総合計画「NARITA みらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方向ごとの、令和元年度予算における主要事業の執行状況は、次のとおりである。

- ① 「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」では、防災体制強化のため、自主防災組織の結成や避難所運営委員会の設立を支援した。また、消防体制の強化を図るため、高度救助隊の発足、化学消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新整備した。地震発生時の危険なブロック塀等倒壊による被害を防止するため、危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金を導入した。防犯対策としては、青色回転灯パトロール車の巡回や犯罪抑止重点地区等への防犯カメラの設置により市民の安全確保に努めた。環境政策では、地球温暖化防止等を目的とした住宅用省エネルギー設備設置費補助事業等の推進や、ごみの減量化及び再資源化等に努めた。航空機騒音対策では、騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業等により、騒音地域における住環境整備や保全に努めた。
- ② 「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」では、子ども・子育て支援新制度における認可保育園の施設整備への支援のほか、国家戦略特区を活用し小規模保育事業所の対象年齢を5歳まで拡大する等、待機児童の解消に努めた。また、母子保健事業として、子育て世代包括支援センターの運営や、出産後の家庭訪問を実施する等、子育てに関する切れ目のない支援に取り組んだ。そのほか、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの増設や認知症初期集中支援チームの設置、高齢者の介護予防、生活困窮者支援、障がい者の地域生活支援や障がい者雇用促進事業を推進した。
- ③ 「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」では、橋賀台小学校西棟大規模改造工事や小中学校のバリアフリー化、トイレの洋式化及び中学校特別教室の空調整備を進めた。また、大栄地区小中一体型校舎建設事業では、令和3年度の開校に向けて校舎建築工事等に着手した。個性を生かす教育推進事業では、学校サポート教員や健康推進教員を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実と、心身両面の支援を図った。英語科研究開発事業では、外国人英語講師を全小中学校及び義務教育学校に配置し、英語科授業の拡大を図るなど、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図った。教育支援センター運営事業では、不登校の児童生徒の状況に応じてきめ細やかな対応に努めた。文化芸術センター、公民館、図書館における主催事業の開催や中台運動公園水泳プール管理棟他建替え工事、遠山スポーツ広場拡張整備工事など、スポーツ施設の整備に努めた。

④ 「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」では、スポーツツーリズムの推進と、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、アメリカ合衆国陸上チームの事前キャンプやアイルランドパラ水泳チームのキャンプ受入れ等に向けての体制整備を実施した。都市基盤整備では、表参道整備事業として建物のセットバックや石畳風舗装への改修を行った。また、成田空港の更なる機能強化や医療関連産業の集積などに伴う新たな開発需要への対応として、吉倉地先の構想駅から大学附属病院までの周辺区域において、まちづくりの合意形成に努めた。さらにJR成田駅西口の市有地有効活用として、駅前にふさわしい整備を目指し、基本調査に着手した。

⑤ 「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」では、観光キャラクター「うなりくん」を活用し、SNSなどによる観光プロモーションを展開するとともに、「市川海老蔵プロジェクト」、「成田祇園祭」、「成田太鼓祭」、「成田伝統芸能まつり」など、多彩なイベントを通じて観光客等の誘致に努めた。また、企業の経営支援として、市内中小企業と学生をマッチングさせるための合同企業説明会の実施等により商工業の活性化に努めた。農業政策では、農地中間管理機構の活用等による農地の集積と規模拡大による持続可能な力強い農業を目指し、老朽化した揚水機場の更新や農道等の計画的な整備による農業経営基盤の整備に努めた。さらには、令和3年の開場を目指す農水産物の輸出拠点機能等を有する「新生成田市場」の整備に向けて、青果棟をはじめとする建築工事に着手した。

⑥ 「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」では、成田市総合計画「NARITA みらいプラン」における、2020年度からの4年間の計画期間とした第2期基本計画の策定により、市民満足度を重視した行政サービスの向上と効率的・効果的な行政経営について、計画的な事務事業の執行が図られた。また、市民協働においては、各区・自治会に対し、団体の活動や地域住民の加入促進について支援を行うとともに、行政協力員制度終了後の行政協力業務のあり方についての理解促進に努めた。

以上、①～⑥各施策については、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費の比率は45.4%で前年度より1.4ポイント上昇し、投資的経費の比率は14.5%で前年度より1.8ポイント減少している。

(単位：%)

区分	義務的経費		投資的経費		経常収支比率		実質公債費比率		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
元年度	45.4	1.4	14.5	△1.8	84.6	0.3	7.4	0.7	1.309	0.013
30年度	44.0	1.8	16.3	△3.4	84.3	2.0	6.7	0.4	1.296	0.016
29年度	42.2	0.2	19.7	1.4	82.3	△0.7	6.3	0.3	1.280	0.004

基金については、特定目的基金 18 基金（総額 10,197,633,074 円）、定額運用基金 6 基金（総額 1,551,845,071 円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の全般的な行財政運営について述べる。

令和 2 年 7 月に内閣府が公表した月例経済報告によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが持ち直しの動きがみられるとされる。個人消費は持ち直し傾向にある一方で、貿易・サービス収支は赤字となっており、企業収益は急激に減少、雇用情勢は弱い動きとされている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるとしている。また、令和 2 年 7 月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要があるとも述べている。新型コロナウイルス感染症の影響は日本全国に及び、地方自治体においては、税収の減少が見込まれる一方で、社会保障関連経費や公債費等の義務的経費は増加が見込まれるなど、行財政運営は今後も一層厳しさが増すものと想定される。

これまで本市は、国家戦略特区事業を活用した大学医学部の誘致及び附属病院の開設に向けた基盤の整備をはじめとする大規模事業や、子育て・高齢者福祉施策の拡充などを進めてきた。今後においても農水産物の輸出拠点化を目指す公設卸売市場の移転再整備や、義務教育学校としての大栄地区小中一貫教育校である（仮称）大栄みらい学園の開校、そして成田国際空港の更なる機能強化に向けた取り組みを含め、多くの大規模事業を抱える一方で、社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれる。また、災害対策に関する経費も、災害復旧費にとどまらず義務的経費として増加が見込まれる。現状では財政の健全性や弾力性が維持されているものの、経常一般財源の増額を見込むことはできず、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測される。

こうした中において、健全な財政運営を推進するためには、行政改革推進計画を確実に実践し、職員一人ひとりが常にコスト意識を心がけ、市税の収納率向上や財産の有効活用など自主財源の確保に努めるとともに、PDCA サイクルの活用や費用対効果を検証した事務事業の徹底した見直しを図る必要がある。今後も、経営型行政運営の視点を持ち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による重点的な財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを望むものである。

最後に、成田市総合計画「NARITA みらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、「若者や子育て世代に魅力あるまちづくり」、「医療福祉の充実したまちづくり」、そして「空港と共に発展するまちづくり」の 3 つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に、市民の視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まちなりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

決 算 審 查 參 考 資 料

財 政 の 推 移

(単位:円, %)

会計別		区分	令和元年度		平成30年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	一般会計		64,829,080,830	72.7	63,490,159,564	72.5
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,972,380,779	14.5	13,163,947,708	15.0
		国民健康保険(施設勘定)	113,963,770	0.1	108,865,014	0.1
		下水道事業	—	—	2,003,746,087	2.3
		公設地方卸売市場	2,598,609,271	2.9	542,981,408	0.6
		介護保険	7,354,218,197	8.3	7,093,362,988	8.1
		農業集落排水事業	203,219,376	0.2	179,054,375	0.2
		後期高齢者医療	1,161,993,259	1.3	1,095,046,113	1.2
	合計		89,233,465,482	100.0	87,677,163,257	100.0
歳出	一般会計		60,383,351,094	71.8	60,445,009,142	72.5
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,829,075,881	15.3	12,913,891,003	15.5
		国民健康保険(施設勘定)	106,362,729	0.1	100,579,962	0.1
		下水道事業	—	—	1,242,893,064	1.5
		公設地方卸売市場	2,166,550,627	2.6	502,498,541	0.6
		介護保険	7,254,728,528	8.6	6,899,177,242	8.3
		農業集落排水事業	197,545,761	0.2	174,698,729	0.2
		後期高齢者医療	1,141,053,903	1.4	1,076,780,636	1.3
	合計		84,078,668,523	100.0	83,355,528,319	100.0

※歳入及び歳出における「特別会計 下水道事業」については、令和元年度より公営企業会計移行に伴い下水道事業会計へ引き継いだ。

一般会計歳入前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市 税	34,355,051,003	53.0	33,424,021,620	52.7	931,029,383	2.8
2. 地方譲与税	631,039,042	1.0	624,934,000	1.0	6,105,042	1.0
3. 利子割交付金	14,759,000	0.0	27,380,000	0.0	△ 12,621,000	△ 46.1
4. 配当割交付金	102,961,000	0.2	90,039,000	0.1	12,922,000	14.4
5. 株式等譲渡 所得割交付金	67,917,000	0.1	83,245,000	0.1	△ 15,328,000	△ 18.4
6. 地方消費税交付金	2,909,624,000	4.5	2,991,622,000	4.7	△ 81,998,000	△ 2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	218,608,529	0.3	221,895,309	0.3	△ 3,286,780	△ 1.5
8. 自動車取得税交付金	87,643,356	0.1	151,378,000	0.2	△ 63,734,644	△ 42.1
9. 環境性能割交付金	25,611,000	0.0	—	—	25,611,000	皆増
10. 地方特例交付金	364,059,000	0.6	101,139,000	0.2	262,920,000	260.0
11. 地方交付税	1,249,478,000	1.9	1,394,690,000	2.2	△ 145,212,000	△ 10.4
12. 交通安全対策 特別交付金	17,670,000	0.0	18,058,000	0.0	△ 388,000	△ 2.1
13. 分担金及び負担金	963,932,056	1.5	1,053,131,350	1.7	△ 89,199,294	△ 8.5
14. 使用料及び手数料	1,054,007,251	1.6	1,033,636,565	1.6	20,370,686	2.0
15. 国庫支出金	6,403,652,952	9.9	6,372,553,023	10.1	31,099,929	0.5
16. 県支出金	2,982,280,144	4.6	2,662,005,391	4.2	320,274,753	12.0
17. 財産収入	525,873,093	0.8	122,204,131	0.2	403,668,962	330.3
18. 寄附金	105,570,056	0.2	42,125,420	0.1	63,444,636	150.6
19. 繰入金	2,619,803,972	4.0	1,090,839,786	1.7	1,528,964,186	140.2
20. 繰越金	3,045,150,422	4.7	4,384,970,763	6.9	△ 1,339,820,341	△ 30.6
21. 諸収入	3,739,289,954	5.8	3,623,491,206	5.7	115,798,748	3.2
22. 市債	3,345,100,000	5.2	3,976,800,000	6.3	△ 631,700,000	△ 15.9
合 計	64,829,080,830	100.0	63,490,159,564	100.0	1,338,921,266	2.1

一般会計歳出前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	429,179,119	0.7	426,253,873	0.7	2,925,246	0.7
2. 総務費	9,815,878,203	16.3	11,833,424,458	19.6	△ 2,017,546,255	△ 17.0
3. 民生費	18,569,111,776	30.8	17,970,371,924	29.7	598,739,852	3.3
4. 衛生費	5,161,083,974	8.5	5,084,617,498	8.4	76,466,476	1.5
5. 労働費	46,596,444	0.1	47,495,874	0.1	△ 899,430	△ 1.9
6. 農林水産業費	2,049,417,863	3.4	1,363,668,971	2.3	685,748,892	50.3
7. 商工費	1,986,204,523	3.3	1,998,147,738	3.3	△ 11,943,215	△ 0.6
8. 土木費	4,954,505,138	8.2	6,058,485,668	10.0	△ 1,103,980,530	△ 18.2
9. 消防費	2,692,154,152	4.5	2,889,936,294	4.8	△ 197,782,142	△ 6.8
10. 教育費	9,381,422,881	15.5	7,866,531,224	13.0	1,514,891,657	19.3
11. 災害復旧費	148,300,011	0.2	0	0.0	148,300,011	皆増
12. 公債費	5,149,496,402	8.5	4,906,075,012	8.1	243,421,390	5.0
13. 諸支出金	608	0.0	608	0.0	0	0.0
合計	60,383,351,094	100.0	60,445,009,142	100.0	△ 61,658,048	△ 0.1

特定財源及び一般財源別年度比較表

(普通会計決算による) (単位:千円, %)

財源別	区分 目的別	令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
特定財源	分担金及び負担金	689,877	1.1	699,225	1.1
	使用料及び手数料	1,149,542	1.8	1,246,364	2.0
	国庫支出金	6,281,969	9.7	6,353,701	10.0
	県支出金	2,972,978	4.6	2,651,378	4.2
	財産収入	1,266	0.0	1,149	0.0
	寄附金	105,420	0.2	41,945	0.1
	繰入金	90,513	0.1	134,316	0.2
	繰越金	503,842	0.8	711,126	1.1
	諸収入	2,797,539	4.3	2,756,795	4.3
	市債	3,345,100	5.1	3,976,800	6.3
	小計	17,938,046	27.7	18,572,799	29.3
一般財源	地方税	34,355,051	53.0	33,424,022	52.6
	地方譲与税	631,039	1.0	624,934	1.0
	利子割交付金	14,759	0.0	27,380	0.0
	配当割交付金	102,961	0.2	90,039	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	67,917	0.1	83,245	0.1
	地方消費税交付金	2,909,624	4.5	2,991,622	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	218,609	0.3	221,895	0.4
	自動車取得税交付金	87,644	0.1	151,378	0.2
	環境性能割交付金	25,611	0.0	—	—
	地方特例交付金	364,059	0.6	101,139	0.2
	地方交付税	1,249,478	1.9	1,394,690	2.2
	交通安全対策特別交付金	17,670	0.0	18,058	0.0
	分担金及び負担金	166	0.0	74	0.0
	使用料及び手数料	135,822	0.2	99,359	0.2
	国庫支出金	121,684	0.2	18,852	0.0
	県支出金	9,302	0.0	10,627	0.0
	財産収入	526,367	0.8	123,419	0.2
	寄附金	150	0.0	180	0.0
	繰入金	2,570,062	4.0	995,906	1.6
	繰越金	2,541,308	3.9	3,673,844	5.8
諸収入	941,751	1.5	866,697	1.4	
小計	46,891,034	72.3	44,917,360	70.7	
合計	64,829,080	100.0	63,490,159	100.0	

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:円, %)

財源別	区分 款別	令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	34,355,051,003	53.0	33,424,021,620	52.6
	分担金及び負担金	963,932,056	1.5	1,053,131,350	1.7
	使用料及び手数料	1,054,007,251	1.6	1,033,636,565	1.6
	財産収入	525,873,093	0.8	122,204,131	0.2
	寄附金	105,570,056	0.2	42,125,420	0.1
	繰入金	2,619,803,972	4.0	1,090,839,786	1.7
	繰越金	3,045,150,422	4.7	4,384,970,763	6.9
	諸収入	3,739,289,954	5.8	3,623,491,206	5.7
	小計	46,408,677,807	71.6	44,774,420,841	70.5
依存財源	地方譲与税	631,039,042	1.0	624,934,000	1.0
	利子割交付金	14,759,000	0.0	27,380,000	0.0
	配当割交付金	102,961,000	0.2	90,039,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	67,917,000	0.1	83,245,000	0.1
	地方消費税交付金	2,909,624,000	4.5	2,991,622,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	218,608,529	0.3	221,895,309	0.3
	自動車取得税交付金	87,643,356	0.1	151,378,000	0.2
	環境性能割交付金	25,611,000	0.0	—	—
	地方特例交付金	364,059,000	0.6	101,139,000	0.2
	地方交付税	1,249,478,000	1.9	1,394,690,000	2.2
	交通安全対策特別交付金	17,670,000	0.0	18,058,000	0.0
	国庫支出金	6,403,652,952	9.9	6,372,553,023	10.1
	県支出金	2,982,280,144	4.6	2,662,005,391	4.2
	市債	3,345,100,000	5.2	3,976,800,000	6.3
小計	18,420,403,023	28.4	18,715,738,723	29.7	
合 計	64,829,080,830	100.0	63,490,159,564	100.2	

一 般 会 計

款	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)
1. 市 税	33,363,002,000			33,363,002,000
2. 地 方 譲 与 税	627,981,000			627,981,000
3. 利 子 割 交 付 金	19,000,000			19,000,000
4. 配 当 割 交 付 金	101,000,000			101,000,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,000,000			112,000,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,953,000,000			2,953,000,000
7. ゴルフ場利用税交付金	235,000,000			235,000,000
8. 自動車取得税交付金	96,000,000			96,000,000
9. 環境性能割交付金	34,000,000			34,000,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	101,139,000	154,233,000		255,372,000
10. 地 方 交 付 税	860,000,000			860,000,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000			19,000,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	894,332,000	11,875,000	18,093,000	924,300,000
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,109,952,000	△ 30,541,000		1,079,411,000
14. 国 庫 支 出 金	6,327,791,000	684,247,000	29,311,000	7,041,349,000
15. 県 支 出 金	3,059,087,000	1,124,910,000	296,337,000	4,480,334,000
16. 財 産 収 入	91,502,000	319,114,000		410,616,000
17. 寄 附 金	38,312,000	67,000,000		105,312,000
18. 繰 入 金	1,619,669,000	1,008,382,000		2,628,051,000
19. 繰 越 金	800,000,000	1,660,928,000	584,221,518	3,045,149,518
20. 諸 収 入	3,495,733,000	194,009,000		3,689,742,000
21. 市 債	4,642,500,000	413,100,000	973,700,000	6,029,300,000
合 計	60,600,000,000	5,607,257,000	1,901,662,518	68,108,919,518

歳 入 決 算 状 況

(単位：円，%)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C) の 構 成 比
				(A) に 対 す る も の	(B) に 対 す る も の	
35,338,192,264	34,355,051,003	82,729,015	900,412,246	103.0	97.2	53.0
631,039,042	631,039,042	0	0	100.5	100.0	1.0
14,759,000	14,759,000	0	0	77.7	100.0	0.0
102,961,000	102,961,000	0	0	101.9	100.0	0.2
67,917,000	67,917,000	0	0	60.6	100.0	0.1
2,909,624,000	2,909,624,000	0	0	98.5	100.0	4.5
218,608,529	218,608,529	0	0	93.0	100.0	0.3
87,643,356	87,643,356	0	0	91.3	100.0	0.1
25,611,000	25,611,000	0	0	75.3	100.0	0.0
364,059,000	364,059,000	0	0	142.6	100.0	0.6
1,249,478,000	1,249,478,000	0	0	145.3	100.0	1.9
17,670,000	17,670,000	0	0	93.0	100.0	0.0
977,186,945	963,932,056	133,350	13,121,539	104.3	98.6	1.5
1,058,371,013	1,054,007,251	7,618	4,356,144	97.6	99.6	1.6
6,978,073,952	6,403,652,952	0	574,421,000	90.9	91.8	9.9
3,813,382,984	2,982,280,144	0	831,102,840	66.6	78.2	4.6
534,041,593	525,873,093	0	8,168,500	128.1	98.5	0.8
105,570,056	105,570,056	0	0	100.2	100.0	0.2
2,619,803,972	2,619,803,972	0	0	99.7	100.0	4.0
3,045,150,422	3,045,150,422	0	0	100.0	100.0	4.7
4,060,608,231	3,739,289,954	7,447,396	313,870,881	101.3	92.1	5.8
3,345,100,000	3,345,100,000	0	0	55.5	100.0	5.2
67,564,851,359	64,829,080,830	90,317,379	2,645,453,150	95.2	96.0	100.0

一 般 会 計

款	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費及び 支出及び 流用増減	
1. 議 会 費	456,868,000	△ 15,927,000		1,393,000	442,334,000
2. 総 務 費	7,944,910,000	2,163,078,000	29,650,000	24,206,000	10,161,844,000
3. 民 生 費	18,668,950,000	484,647,000	782,000	11,600,000	19,165,979,000
4. 衛 生 費	5,613,751,000	37,214,000	865,129	54,000	5,651,884,129
5. 労 働 費	51,436,000	255,000			51,691,000
6. 農 林 水 産 業 費	1,687,259,000	1,605,168,000	349,635,000		3,642,062,000
7. 商 工 費	1,960,907,000	223,789,000	7,232,000	5,249,000	2,197,177,000
8. 土 木 費	5,014,652,000	252,370,000	530,161,229	3,094,000	5,800,277,229
9. 消 防 費	2,643,506,000	101,909,000		355,000	2,745,770,000
10. 教 育 費	11,284,046,000	535,145,000	983,337,160	1,075,000	12,803,603,160
11. 災 害 復 旧 費	2,000,000	241,600,000		4,614,000	248,214,000
12. 公 債 費	5,171,714,000	△ 21,991,000			5,149,723,000
13. 諸 支 出 金	1,000				1,000
14. 予 備 費	100,000,000			△ 51,640,000	48,360,000
合 計	60,600,000,000	5,607,257,000	1,901,662,518		68,108,919,518

歳出決算状況

(単位：円，%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	(A)に対する 執行率	(B)の 構成比
	継続費 繰越 事	通次繰 越 明許 費			
429,179,119			13,154,881	97.0	0.7
9,815,878,203		90,648,728	255,317,069	96.6	16.3
18,569,111,776	継続費通次繰越 繰越明許費	27,295,736 49,944,840	519,626,648	96.9	30.8
5,161,083,974	継続費通次繰越 繰越明許費	865,129 138,777,074	351,157,952	91.3	8.5
46,596,444			5,094,556	90.1	0.1
2,049,417,863	繰越明許費	880,648,000	711,996,137	56.3	3.4
1,986,204,523	繰越明許費	146,677,000	64,295,477	90.4	3.3
4,954,505,138	継続費通次繰越 繰越明許費	58,191,760 375,974,250	411,606,081	85.4	8.2
2,692,154,152	繰越明許費	12,606,000	41,009,848	98.1	4.5
9,381,422,881	継続費通次繰越 繰越明許費	2,186,423,024 888,553,700	347,203,555	73.3	15.5
148,300,011	繰越明許費	56,109,000	43,804,989	59.8	0.2
5,149,496,402			226,598	99.9	8.5
608			392	60.8	0.0
0			48,360,000	0.0	0.0
60,383,351,094	継続費通次繰越 繰越明許費	2,272,775,649 2,639,938,592	2,812,854,183	88.7	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 国民健康保険税	2,575,083,000	3,589,508,930	2,629,643,486	42,434,937	917,430,507	102.1	73.3	20.3
2. 国庫支出金	2,000	511,000	511,000	0	0	25,550.0	100.0	0.0
3. 県支出金	8,898,433,000	8,800,218,694	8,800,218,694	0	0	98.9	100.0	67.9
4. 財産収入	1,000	36	36	0	0	3.6	100.0	0.0
5. 繰入金	1,212,712,000	1,197,320,010	1,197,320,010	0	0	98.7	100.0	9.2
6. 繰越金	250,056,000	250,056,705	250,056,705	0	0	100.0	100.0	1.9
7. 諸収入	46,228,000	105,867,460	94,630,848	1,218,792	10,017,820	204.7	89.4	0.7
合計	12,982,515,000	13,943,482,835	12,972,380,779	43,653,729	927,448,327	99.9	93.0	100.00

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に 対する 執行 率	(B)の 構成 比
1. 総務費	87,711,000	85,716,334	1,994,666	97.7	0.7
2. 保険給付費	8,833,523,000	8,715,309,620	118,213,380	98.7	68.0
3. 国民健康保険事業費納付金	3,904,322,000	3,904,320,046	1,954	100.0	30.4
4. 共同事業拠出金	5,000	1,660	3,340	33.2	0.0
5. 保健事業費	114,823,000	108,719,389	6,103,611	94.7	0.8
6. 基金積立金	1,000	36	964	3.6	0.0
7. 公債費	102,000	0	102,000	0.0	0.0
8. 諸支出金	15,506,000	15,008,796	497,204	96.8	0.1
9. 予備費	26,522,000	0	26,522,000	0.0	0.0
合計	12,982,515,000	12,829,075,881	153,439,119	98.8	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納損額	収入未済額	収入割合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 診療収入	77,288,000	75,798,268	75,798,268	0	0	98.1	100.0	66.5
2. 使用料及び 手数料	412,000	370,620	370,620	0	0	90.0	100.0	0.3
3. 財産収入	10,000	4,614	4,614	0	0	46.1	100.0	0.0
4. 繰入金	29,376,000	29,376,000	29,376,000	0	0	100.0	100.0	25.8
5. 繰越金	8,285,000	8,285,052	8,285,052	0	0	100.0	100.0	7.3
6. 諸収入	149,000	129,216	129,216	0	0	86.7	100.0	0.1
合計	115,520,000	113,963,770	113,963,770	0	0	98.7	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に 対する 執行 率	(B)の 構成 比
1. 総務費	73,183,000	68,340,177	4,842,823	93.4	64.3
2. 医療費	40,337,000	38,022,552	2,314,448	94.3	35.7
3. 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合計	115,520,000	106,362,729	9,157,271	92.1	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納損額	収入未済額	収入割合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 使用料及び 手数料	84,958,000	86,012,353	86,012,353	0	0	101.2	100.0	3.3
2. 県支出金	2,314,983,000	1,895,165,000	214,980,000	0	1,680,185,000	9.3	11.3	8.3
3. 繰入金	597,330,000	597,330,000	597,330,000	0	0	100.0	100.0	23.0
4. 繰越金	40,482,640	40,482,867	40,482,867	0	0	100.0	100.0	1.6
5. 諸収入	50,418,000	49,504,051	49,504,051	0	0	98.2	100.0	1.9
6. 市債	11,070,300,000	1,610,300,000	1,610,300,000	0	0	14.5	100.0	61.9
合計	14,158,471,640	4,278,794,271	2,598,609,271	0	1,680,185,000	18.4	60.7	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(A)に 対する 執行 率	(B)の 構成 比
			継続費 繰越 率			
1. 市場費	13,726,952,640	2,162,983,773	継続費 11,559,984,160 通次繰越 11,559,984,160 明許繰越 許し	3,984,707	15.8	99.8
2. 公債費	4,055,000	3,566,854		488,146	88.0	0.2
3. 予備費	427,464,000	0		427,464,000	0.0	0.0
合計	14,158,471,640	2,166,550,627	継続費 11,559,984,160 通次繰越 11,559,984,160	431,936,853	15.3	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

科目	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納損額	収入未済額	収入割合		(C)の 構成比
							(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 保険料		1,823,820,000	1,877,647,272	1,830,142,334	7,268,802	40,236,136	100.3	97.5	24.9
2. 国庫支出金		1,412,720,000	1,409,858,316	1,409,858,316	0	0	99.8	100.0	19.2
3. 支払基金交付金		1,844,827,000	1,829,013,000	1,829,013,000	0	0	99.1	100.0	24.9
4. 県支出金		1,032,218,000	1,029,583,709	1,029,583,709	0	0	99.7	100.0	14.0
5. 財産収入		62,000	61,477	61,477	0	0	99.2	100.0	0.0
6. 繰入金		1,044,220,000	1,044,220,000	1,044,220,000	0	0	100.0	100.0	14.2
7. 繰越金		194,185,000	194,185,746	194,185,746	0	0	100.0	100.0	2.6
8. 諸収入		118,000	17,153,615	17,153,615	0	0	14,537.0	100.0	0.2
合計		7,352,170,000	7,401,723,135	7,354,218,197	7,268,802	40,236,136	100.0	99.4	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に 対する 執行 率	(B)の 構成 比
2. 保険給付費	6,648,403,000	6,595,691,422	52,711,578	99.2	90.9	
3. 地域支援事業費	368,857,000	356,380,942	12,476,058	96.6	4.9	
4. 基金積立金	159,658,000	159,657,477	523	99.9	2.2	
5. 諸支出金	48,204,000	47,958,926	245,074	99.5	0.7	
6. 予備費	27,308,000	0	27,308,000	0.0	0.0	
合計	7,352,170,000	7,254,728,528	97,441,472	98.7	100.0	

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納損額	収入未済額	収入割合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 分担金及び 負担金	210,000	665,000	600,000	0	65,000	285.7	90.2	0.3
2. 使用料及び 手数料	34,695,000	36,824,130	33,734,730	406,080	2,683,320	97.2	91.6	16.6
3. 県支出金	19,157,000	18,717,000	18,717,000	0	0	97.7	100.0	9.2
4. 繰入金	145,812,000	145,812,000	145,812,000	0	0	100.0	100.0	71.8
5. 繰越金	4,355,000	4,355,646	4,355,646	0	0	100.0	100.0	2.1
6. 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	204,230,000	206,373,776	203,219,376	406,080	2,748,320	99.5	98.5	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に 対する 執行率		(B)の 構成比
				(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 事業費	95,429,000	92,073,667	3,355,333	96.5	46.6	46.6
2. 公債費	105,473,000	105,472,094	906	99.9	53.4	53.4
3. 予備費	3,328,000	0	3,328,000	0.0	0.0	0.0
合計	204,230,000	197,545,761	6,684,239	96.7	100.0	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納損額	収入未済額	収入割合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 後期高齢者 医療保険料	947,501,000	960,428,463	941,261,211	1,110,200	18,057,052	99.3	98.0	81.0
2. 繰入金	198,864,000	198,863,781	198,863,781	0	0	99.9	100.0	17.1
3. 繰越金	18,265,000	18,265,477	18,265,477	0	0	100.0	100.0	1.6
4. 諸収入	4,728,000	3,602,790	3,602,790	0	0	76.2	100.0	0.3
合計	1,169,358,000	1,181,160,511	1,161,993,259	1,110,200	18,057,052	100.4	98.4	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に 対する 執行 率	(B)の 構成 比
1. 総務費	18,904,000	18,814,640	89,360	99.5	1.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,147,454,000	1,121,445,863	26,008,137	97.7	98.3
3. 諸支出金	2,000,000	793,400	1,206,600	39.7	0.1
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合計	1,169,358,000	1,141,053,903	28,304,097	97.6	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
財政力指数	1.280	1.296	1.309	0.013
実質収支比率	9.6 %	6.4 %	8.3 %	1.9 %
経常収支比率	82.3	84.3	84.6	0.3
公債費負担比率	10.2	10.9	11.0	0.1
実質公債費比率	6.3	6.7	7.4	0.7
将来負担比率	81.0	76.0	77.3	1.3
積立金現在高	千円 7,872,398	千円 9,767,393	千円 9,160,611	千円 △ 606,782
うち財政調整基金	5,834,938	7,861,964	7,287,899	△ 574,065
地方債現在高	49,938,147	49,423,363	48,005,890	△ 1,417,473
債務負担行為支出予定額	17,246,369	14,418,319	12,649,021	△ 1,769,298

※ 財政力指数は3カ年の平均値

積立金現在高は令和2年3月末現在